

1. 事業の位置付け

事務事業名	さわやか条例と環境美化啓発事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	平塚市さわやかで清潔なまちづくり条例		
対象・受益者	市民、事業者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 市民・事業者】		
目的・目標		事業の概要	
「平塚市さわやかで清潔なまちづくり条例」に基づく、地区の自主的な美化活動を支援する美化推進モデル地区指定が積極的に進められおり、市民の美化意識が高まっています。		「平塚市さわやかで清潔なまちづくり条例」の目的を実現するため、市民や事業者との協働による清潔なまちづくりを推進するための事業を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	平塚市美化推進委員長連絡協議会開催回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	2	2	2		
	実績	2	2	2		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	まちぐるみ大清掃参加者数			単位	人
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	37000	38000	39000		
	実績	37000	38000	35000		
成果指標②	指標名	美化推進モデル地区指定数			単位	地区
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	5	5	5		
	実績	5	5	5		

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	<ul style="list-style-type: none"> □ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他
有効性			地域課題の解決のため、継続的にモデル地区の指定を促進していくことで有効性を高めています。 ● 高 ○ 低		
妥当性			市民の美化意識の向上、またまちの美化向上のため効果があり、妥当です。 ● 高 ○ 中 ○ 低		
効率性			行政の対応には限界があり、市民との協働により事業展開しています。 ● 高 ○ 中 ○ 低		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		環境美化啓発事業の実施	環境美化啓発事業の実施	環境美化啓発事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	9,916	10,232	8,595
事業費 (A)		9,916	10,232	8,595
執行率 (%)		100.00	103.19	86.68
内訳	職員 (人)	1.15	1.15	0.90
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		9,650	9,650	7,521
フルコスト (A+B)		19,566	19,882	16,116

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	条例施行2年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めた。また、地域課題の解決のため、モデル地区の指定を促進し、昨年の1地区に加え、新たに4地区を指定することができた。これらにより清潔なまちづくりを推進することができた。	条例施行3年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めた。これにより清潔なまちづくりを推進することができました。また、地域課題の解決のため、新たなモデル地区の指定を目指しましたが、5地区の更新にとどまりました。	条例施行4年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めた。また、条例の見直しで、路上喫煙禁止区域を平塚駅南口への拡大することとしました。これにより清潔なまちづくりを推進することができました。また、地域での生活環境上の課題を解決していくため、美化推進モデル地区の指定を行いました。
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		条例施行3年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めるとともに、地域課題の解決のため、なお一層、モデル地区の指定を促進していく。	条例施行5年目を迎え、条例効果が後戻りしないよう、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めるとともに、地域課題の解決のため、なお一層、モデル地区の指定を促進していきます。また、路上喫煙禁止区域のエリア拡大など条例の見直し規定に基づき、見直しを進めていきます。	条例を浸透させるために、引き続きキャンペーン等周知啓発に努めます。地域での生活環境上の課題を解決するため、モデル地区の指定を行っていきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	愛玩動物飼育啓発事業		
事業担当	環境部 環境政策課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律		
対象・受益者	市民、動物の飼養者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
飼育者自らが適正な愛玩動物の管理やまちの美化に取り組んでいます。		愛玩動物の飼育者増加に伴い、飼育モラルの向上を図るため、飼育に関する情報提供や啓発を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パンフレット配布部数			単位	部
	説明・算定式	狂犬病予防注射時にマナー等のパンフレットを配布				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	13000	1500	13000		
	実績	12668	12678	12331		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	ホームページアクセス件数			単位	件
	説明・算定式	市のホームページのうち動物愛護に係るホームページのアクセス件数				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	9500	9500	9700		
	実績	8249	9627	7480		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	動物の愛護と適正飼育に関する飼育者の社会的責任の自覚を促し、動物の飼育に対する地域住民の理解を促進していく必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	飼育者が果たすべき基本的役割や法令を遵守し、動物の生態、習性、生理に応じて、動物を生涯にわたり適正に飼育するという責務を啓発するために有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	飼育者と動物に好意を持たない市民の、我慢や対立のない受容による調和のとれた関係を築くため、継続的な啓発による相互理解の促進が求められています。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	継続的な取り組みが必要であり、ウェブサイトやパンフレット等を通じて、情報提供及び啓発に努めます。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		講座の開催やパンフレットの発行など	ホームページでの周知とパンフレットの配布など	ホームページでの周知とパンフレットの配布など
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.22	0.22	0.22
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,847	1,847	1,839
フルコスト (A+B)		1,847	1,847	1,839

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	飼養者の責任は認識されるようになったが、実際のマナーが必ずしも遵守されていない。	飼育者の責任は認識されるようになりましたが、実際のマナーが必ずしも遵守されていません。狂犬病予防注射時において、当初は新規登録者にのみパンフレットを配布していましたが、継続の方にも配布することによりマナー向上について一層の啓発を図りました。	飼育者のマナーが必ずしも守られていないため、狂犬病予防集合注射の際、従来は犬を新規登録する市民にのみ配布していた啓発用リーフレットを、すべての飼育者に配布することによりマナー向上について一層の啓発を図りました。また、必要に応じて啓発用看板を配付・掲示しました。
検証結果		B : おおむね成果があがった	A : 成果があがった	B : おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		獣医師会とも連携して動物の愛護及び飼養者の責任・モラルを広めていく。	獣医師会との連携を図り、動物の愛護及び飼育者の責任・モラルの啓発に努めます。	獣医師会・保健福祉事務所と連携を図り、動物の愛護及び飼育者の責任・モラルの啓発に努めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	西部丘陵地域資源活用検討事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、地域住民	事業期間	2007 年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 地域住民等】		
目的・目標		事業の概要	
恵まれた環境の保全を図りながら、自然資源、歴史資源が活用され、地域の活力が増進しています。		活力ある西部丘陵地域にするため、豊かな自然と地域資源の活用方策を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	活用検討進捗率			単位	%
	説明・算定式	H19:意見の集約・調整40% H20:資源活用の検討30% H21:資源活用書の配布30%				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	40	70	100		
	実績	30	50	70		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	吉沢地区において、自治会を中心に地域資源を活かした地域の魅力化・活性化を検討する協議会が組織され、活発な活動が行われています。市民主体のまちづくりを拡充していくため、今後も専門家の派遣が必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	都市マスタープランに取組みの方向性が示された「ひらつかウエスタンヒルズ」の地域内であり、里山の保全や地域の活性化など都市マスタープランの地域のまちづくり方針の実現化につながる有効な事業です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	自然環境に恵まれながらも適切な維持保全ができていない地域において、資源を生かした地域の活性化を市民が主体となって進めていくことは、協働のまちづくり、自然と共生した持続可能なまちづくりに重要な事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域特性を活かしたまちづくりは、市民・事業者・市がそれぞれの役割のもと協働で取り組む必要があり、市はまちづくりに関する情報の提供や活動の支援を行うことが必要で、その役割を十分果たしています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		意見の集約・調整	資源活用の検討	意見の集約、資源活用の検討、 専門家の派遣
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	45	0	30
事業費 (A)		45	0	30
執行率 (%)		0.00	0.00	9.84
内訳	職員 (人)	0.65	0.65	0.28
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,455	5,455	2,340
フルコスト (A+B)		5,500	5,455	2,370

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	②: 若干遅れている まちづくり条例施行後地区住民 主体によるまちづくりに支援する 方針としたため	②: 若干遅れている 地域が主体となってワークショップ 形式等で行っているため時間を 要している。
	主な取組と成果	都市マスタープラン地域別懇談会 (西部地域)等において、地域の 現状や課題について参加者との意 見交換を実施した。	土屋・吉沢地区の自治会に対し、 ばらの丘ハイテクパーク構想を見 直したことについて説明会を実施 しました。また、「湘南ひらつ か・ゆるぎ地区活性化に向けた協 議会」が設立され、地域資源を活 かした地域の活性化についてワー クショップが開催されました。	吉沢地区で組織されている「湘南 ひらつか・ゆるぎ地区活性化に向 けた協議会」をモデルとして地域 資源の活用検討を行っており、2 1年度は、専門家を派遣し、地 域の魅力づくりをテーマにした講 演を行いました。また、関係各課 に同協議会が進めている活性化の 実現に向けた環境共生の考え方 や位置付けについて勉強会を開 催しました。 さらに、地域と協働で地域資源 を活かした地域の活性化につ いてワークショップが開催され ました。
検証結果		B : おおむね成果があがった	B : おおむね成果があがった	B : おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		資源活用検討組織等の意見を聴き ながら、豊かな自然と学術機関や 研究所などの地域資源を活用し、 それらと共生した地域活力の促進 に向けた検討を行う。	都市マスタープランのまちづくり 全体構想の1地域として位置づけ られており、地域住民との協働 で、豊かな自然と学術機関や研究 所などの地域資源の活用方法を検 討し、それらと共生した地域活力 の促進に向けた支援を行います。	都市マスタープランに、将来都市 構造の基本構造(2核1地域)の1 地域として位置づけられており、 地域住民との協働で、豊かな自然 のほか、学術機関や研究所などの 地域資源の活用による活性化策に は長い時間を要することとなりま すが、継続して進めることによ り、その実現化に向けた支援を行 う必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	景観形成促進事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	平塚市景観条例		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
市民が落ち着きと潤いを感じることができる、地域の環境と調和したまちなみ景観の形成を促進します。		地域と調和し、地域の魅力を高める景観形成を誘導するため、公共・民間の建築物、工作物などに対する指導、助言をするとともに、市民と連携し良好な景観形成に努めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	届出に対する不都合率			単位	%
	説明・算定式	不都合件数÷届出件数×100				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	—	100	100		
	実績	—	100	100		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	景観計画に掲げる良好な景観形成を進めるためには、市民意識の高揚や建築物の誘導など、市が積極的かつ継続的に取り組んでいく必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	景観計画の目標を達成するためには、市民、事業者、市各々が取り組み、全体として進める大事な事業です。景観形成には長期間を要するため、継続して景観に配慮した建物の誘導や市民の景観形成活動への支援が有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	景観法の制定など景観に対する意識が高まる中、公共、民間の建築物の景観誘導を進めることは時代に合致しています。事業内容が、届出の指導、助言に留まっていることから、市民意識の高揚を図る取り組みが必要です。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	建築物等の届出に対する指導・助言を行うために、必要に応じて景観アドバイザーを適切に活用することは効率的な取組みと言えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		事業者に指導・助言	事業者に指導・助言	事業者への指導・助言及び市民への普及啓発
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	120	40	620
事業費 (A)		120	40	620
執行率 (%)		20.00	6.67	103.33
内訳	職員 (人)	1.15	1.15	1.90
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		9,650	9,650	15,877
フルコスト (A+B)		9,770	9,690	16,497

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	湘南ひらつか都市景観づくり要綱に基づく協議・届出制度により届出者に対して指導、助言を行ない、良好な景観形成が誘導できた。一方、法的根拠や強制力を持たない要綱による指導では、十分な規制・誘導を行なうことができない場面も生じている。	湘南ひらつか都市景観づくり要綱に基づく協議・届出制度により届出者に対して指導、助言を行い、良好な景観形成に誘導を行いました。	景観法に基づく景観計画、景観条例による事前協議・届出制度により、届出者に対して指導、助言を行い、良好な景観形成に向けた誘導を行うとともに、市民への普及・啓発に努めました。
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性、効率性の総合評価は高い。今後、新たな景観計画・景観条例の策定を受けて、より効果的な事業の推進に取り組む。	景観計画・景観条例の策定を受けて、良好な景観形成を促進するため、市民及び事業者へ周知を図る必要があります。	良好な景観の必要性や景観形成を図る上で配慮すべきことなどを市民に周知するとともに、主体となって市民が取り組む地域の景観形成活動に対するきっかけづくりや支援に取り組む必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	まちづくり条例策定事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごころ〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	都市計画法、建築基準法		
対象・受益者	市民、事業者	事業期間	2005年～2007年
委託、協働	【委託：3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働：市民】		
目的・目標		事業の概要	
本市のまちづくりに市民自らが主体となって参加し、市民、事業者及び市が相互の責任と信頼のもと協働してまちづくりが進められています。		良好なまちづくりを推進するため、市民と協働で進めるまちづくりの仕組や開発事業に伴う手続きと基準などを総合的に定めるまちづくり条例を制定します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パブリックコメント実施回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	1	-	-		
	実績	1	-	-		
活動指標②	指標名	まちづくり条例の運用			単位	回
	説明・算定式	市民主体のまちづくり活動に対する専門家の派遣等支援回数				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	-	3	-		
	実績	-	0	-		
成果指標①	指標名	まちづくり条例策定進捗率			単位	%
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	100	-	-		
	実績	100	-	-		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	まちづくり条例が施行されたことにより、市の責務として市民へまちづくりに関する情報を提供し、市民のまちづくり活動を支援することです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民の主体的なまちづくりの推進する上で、人材の育成は大切であり、継続して実施することで多くの市民がまちづくりに携わることとなります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	まちづくり条例が制定され、市民、事業者及び市が相互の責任と信頼のもと条例を運用するためには、まちづくりへの市民参加を進めていく必要があります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	まちづくり条例の運用は、まちづくり支援事業と同様の目的であるため事業を統合いたします。	○ 高 ○ 中 ● 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		まちづくり条例の策定	条例の運用	条例の運用
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	431	514	0
事業費 (A)		431	514	0
執行率 (%)		27.26	21.34	0.00
内訳	職員 (人)	0.65	0.65	0.92
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,455	5,455	7,688
フルコスト (A+B)		5,886	5,969	7,688

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	①: 予定どおり	—	—	—
	遅れている理由	—	—	—
主な取組と成果		平塚市まちづくり条例を制定した。	まちづくりへの市民の主体的な参加を促進し、地域主体のまちづくりを進めるため、パンフレットの作成を行い、窓口配布など市民への周知活動を行いました。また、自治会連合会などの会議の際、条例のPR活動を実施しました。	—
検証結果		A: 成果があがった	—	—
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		条例の効率的な運用を図るため、市民のまちづくり活動に対する支援及び開発事業の手続や基準を周知する必要がある。	—	—

1. 事業の位置付け

事務事業名	景観計画・景観条例策定事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	景観法		
対象・受益者	市民	事業期間	～ 2008 年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
市民や事業者が、景観計画の内容や景観条例の仕組みを活用し、平塚らしい良好な景観づくりに取り組んでいます。		景観法を活用し、これまでの景観行政をより一層推進するため、景観法に基づく景観計画を策定するとともに、計画の実効性を確保するための景観条例を制定します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	景観計画・条例策定進捗率			単位	%
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	100	100	-		
	実績	70	100	-		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	景観に対する市民意識の高揚とともに、景観法施行による景観行政の一層の推進が求められているので景観計画・景観条例を策定しました。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	これまでの要綱に基づく取り組みを景観法に基づく取組へと移行・継続することにより、より一層の良好な景観形成の推進を図るものであり、総合計画や都市マスタープラン等の上位、関連計画に即するものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	良好な景観形成を図るには、法的な根拠が必要なので条例化したものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	景観計画・景観条例の策定についてコンサルの専門的知識を活かすため業務委託により実施した。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		景観計画・景観条例策定事業	景観計画・景観条例策定事業	景観計画の進行管理及び条例の運用
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	7,980	469	0
事業費 (A)		7,980	469	0
執行率 (%)		199.50	27.74	0.00
内訳	職員 (人)	1.30	1.30	0.16
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		10,909	10,909	1,337
フルコスト (A+B)		18,889	11,378	1,337

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	②:若干遅れている 同時期に策定を進めている他条例や計画との調整を行ったため。	①:予定どおり -	-
	主な取組と成果	市民意見の反映や関連条例・計画との整合を行い、景観計画案・景観条例案の策定作業を進めた。	市民意見の反映や関連条例・計画との整合を行い、景観計画・景観条例を制定しました。	-
検証結果		B:おおむね成果があがった	A:成果があがった	-
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性、効率性の総合評価は高い。策定後の景観計画・景観条例の仕組みの効果的な運用に取り組む。	景観計画・景観条例の適正な運用を図ります。	-

1. 事業の位置付け

事務事業名	高度地区の変更事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	都市計画法第8条第1項第3号		
対象・受益者	市民	事業期間	～ 2008 年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
建築物の高さが制限されることにより、地域の特性を活かした良好な市街地環境が保全されています。		市街化区域の良好な居住環境や秩序ある市街地環境の維持・保全を図るため、建築物の高さの制限である高度地区の変更を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	高度地区の変更手続き進捗率			単位	%
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	100	100	-		
	実績	70	100	-		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民要望や都市計画審議会の建議を受け、市民アンケート調査の結果等に基づき、都市計画法の規定により市が主体となり都市計画の変更手続を進めた事業です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	都市マスタープランに基づき、土地利用の方針の実現に向けて高度地区を市街化区域全域に拡大するため、都市計画法の規定により都市計画の変更手続を進めた事業です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	都市マスタープランに基づき、市民要望や都市計画審議会の建議を受け、市民アンケート調査の結果等に基づき進めた事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	都市計画の変更手続は、一定の期間を有するとともに、十分な市民周知に努める必要がありました。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		市街化区域の高度地区の変更	高度地区の運用	高度地区の運用
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	1.60	1.60	0.31
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		13,426	13,426	2,591
フルコスト (A+B)		13,426	13,426	2,591

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり	—
	遅れている理由	—	—	—
主な取組と成果		変更素案の公表について、ホームページ・広報紙・パンフレットによる周知を図り、地域説明会の開催及びパブリックコメントを実施し、市民意見の集約に努めた。素案公表後の市民意見の集約に時間がかかり、案の作成及び手続が遅れた。	変更案について、広報紙等による市民周知を図り、法定縦覧及び都市計画審議会等の都市計画手続を進め変更告示を行った。	—
検証結果		B : おおむね成果があがった	A : 成果があがった	—
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		平成20年度の都市計画の変更手続に向けて、計画的に法定手続を進めていく必要がある。	高度地区の変更告示に伴い、市民や事業者等への周知徹底を図る必要があります。	—

1. 事業の位置付け

事務事業名	地区計画制限条例策定事業		
事業担当	まちづくり政策部 建築指導課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	建築基準法		
対象・受益者	市民	事業期間	2007年～2007年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
地区計画の建築制限を条例化することで、建築行為に対する実効性を担保し、地区計画による住民主体のまちづくりが進められています。		地区計画による住民主体のまちづくりを推進するため、建築基準法に基づき地区計画で定められた建築制限について条例化します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パブリックコメント実施回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	1	-	-		
	実績	1	-	-		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	地区計画制限条例策定進捗率			単位	%
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	100	-	-		
	実績	100	-	-		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地区計画の住民主体のまちづくりを推進するために、建築基準法の委任条例である本条例を制定する意義は高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地区計画区域の建築物に係る制限やその手続きについて、法による担保が位置付けられることとなり、成果向上がのぞめる。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	条例策定は議決を必要とするので、事業として妥当性がある。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	確認申請での審査が可能となり、地区計画の届出は不要となることから、事務の効率化が図られる。また、一部届出が必要な内容も、まちづくり政策課から建築指導課で行うことで、業務プロセスの改善が図られる。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		地区計画制限条例策定の策定	計画の運用	計画の運用
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.11	0.11	0.11
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		924	924	920
フルコスト (A+B)		924	924	920

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	①: 予定どおり	—	—	—
	遅れている理由	—	—	—
主な取組と成果		平塚市建築物条例が平成20年3月に公布された。	平塚市建築物条例が平成20年3月に公布された。	—
検証結果		A: 成果があがった	—	—
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		条例の適正な運用を行うこと。	条例の適正な運用を行うこと。	—

1. 事業の位置付け

事務事業名	改訂緑の基本計画策定事業		
事業担当	まちづくり事業部 みどり公園・水辺課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	緑化の推進及び緑の保全に関する条例		
対象・受益者	市民	事業期間	2008年～2009年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
「緑の基本計画」を改訂することにより、みどり豊かなまちづくりを進めています。		みどり豊かなまちづくりを推進するため、基本計画を改訂します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	「緑の基本計画」改訂進捗率			単位	%
	説明・算定式	H20:調査報告書50%、H21:策定50%				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	—	50	100		
	実績	50	100			
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	平塚市の目指す都市の姿である「きらめく海、緑の丘、創造とるおいの湘南の都市ひらつか」に向け、総合的かつ計画的に保全、整備、創出するための指針として本計画を改訂する必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	平成10年に策定された「緑の基本計画」は、おおむね20年後の展望計画としましたが、社会経済の変化や新平塚市総合計画の見直しがあったことから、計画の改訂は有効性が高いと思われます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低 	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	新しい平塚市総合計画、平塚市都市マスタープランに適合した計画とし、今後の平塚市の緑に関する展望計画とすることから、妥当性は高いと思われます。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高 ● 中 ○ 低 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	平成10年からの実績の検証を行い、今後の展望計画として、コンサルタント、市民とともに改訂していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高 ● 中 ○ 低 	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		—	緑の基本計画の策定調査	基本計画の策定、報告書の作成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	6,783	6,982
事業費 (A)		0	6,783	6,982
執行率 (%)		0.00	84.44	99.39
内訳	職員 (人)	0.00	0.70	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,874	5,850
フルコスト (A+B)		0	12,657	12,832

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	—	①: 予定どおり	①: 予定どおり
	主な取組と成果	平成20年度及び21年度で実施する。	現行の「平塚市緑の基本計画」が平成10年3月に策定されてから10年余りが経過し、その間、少子高齢化の進展、環境問題や防災、社会参画等に対する市民意識の高まり、レクリエーションニーズの多様化、財政の逼迫など、社会的背景は大きく変化しており、同時に、都市緑地法の改正や景観法、生物多様性基本法の成立など法制度も大きく変化しています。こうした背景により、平塚市の水と緑が有する多面的機能の一層の発揮とその保全・向上に資する「緑の基本計画」の改訂作業を行いました。	現行の「平塚市緑の基本計画」が平成10年3月に策定されてから10年余りが経過し、その間、少子高齢化の進展、環境問題や防災、社会参画等に対する市民意識の高まり、レクリエーションニーズの多様化、財政の逼迫など、社会的背景は大きく変化しており、同時に、都市緑地法の改正や景観法、生物多様性基本法の成立など法制度も大きく変化しています。こうした背景により、平塚市の緑と水が有する多面的機能の一層の発揮とその保全・向上に資する「緑の基本計画」の改訂作業を行いました。
検証結果		—	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		緑に対する要望、意見は様々なものがあるが、その中から海、川、丘陵、田園と、恵まれた自然環境を有する平塚市の特徴を生かした計画にしなければならない。	緑に対する要望、意見は様々なものがあるが、その中から海、川、丘陵、田園と、恵まれた自然環境を有する平塚市の特徴を生かした計画を策定していきます。	緑に対する要望、意見は様々なものがありますが、その中から海、川、丘陵、田園と、恵まれた自然環境を有する平塚市の特徴を生かした計画を策定していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	花とみどりのまちづくり推進事業		
事業担当	まちづくり事業部 みどり公園・水辺課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	緑化の推進及び緑の保全に関する条例		
対象・受益者	市民・モデル地区住民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 市民・自治会住民】		
	目的・目標		事業の概要
草花の植栽を通して市民の緑化意識の高揚を図り、花とみどりに触れられる場が確保されています。		緑化意識の高揚と学校など公共施設の緑化推進のため、小・中学校などには草花の種子や苗を配布します。また、駅周辺や公共空地では、植栽管理など市民の自主的な緑化活動を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	草花の配布数	単位	株数
	説明・算定式	-		
		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標	11000	11120	11000
	実績	11000	11000	10600
活動指標②	指標名		単位	
	説明・算定式			
		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標			
	実績			
成果指標①	指標名	公共空地への植栽箇所数	単位	箇所
	説明・算定式	-		
		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標	270	280	250
	実績	249	249	246
成果指標②	指標名		単位	
	説明・算定式			
		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標			
	実績			

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	モデル地区のスポット植栽や、公共施設のプランター花壇246か所の植栽を行っています。計画的なみどり行政を進めるうえで、草花の植栽を通して、市民の緑化意識の高揚を図る必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	公共施設や公共空地に花や球根を配布したり、市民と協働で花苗を植栽することは、花とみどりのあるまちづくりの実現のために有効です。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低 	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	市民参加の花とみどりのまちづくりの推進と支援を行うには、維持管理にかかる活動をいかに市民主導で実施してもらうかが課題です。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高 ● 中 ○ 低 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	植栽する大量の草花をより安価で安定的に供給するため、年間スケジュールをたてて事業を運営しています。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高 ● 中 ○ 低 	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		種苗などの配布、公共空地にプランター設置	種苗などの配布、公共空地にプランター設置	種苗などの配布、公共空地にプランター設置
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	7,838	0	7,908
	一般財源	0	7,990	0
事業費 (A)		7,838	7,990	7,908
執行率 (%)		99.95	101.71	100.48
内訳	職員 (人)	0.75	0.75	0.75
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		6,294	6,294	6,267
フルコスト (A+B)		14,132	14,284	14,175

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり
		—	—	—
主な取組と成果		学校などの公共施設の緑化推進のため、小・中学校などには、草花の種子や苗を配布した。また、潤いのある街づくりを進めるための、花とみどりのモデル地区である八重咲町自治会と協働で、地域花壇、街路樹帯及び中央地下道側道に夏5,500株、秋5,500株の草花を植栽した。公園、広場等の公共用地及び公民館等41箇所に住民団体、公共機関の協力を得て、249個のプランター花壇等を設置し、花とみどりにあふれた景観づくりに取り組んだ。	学校などの公共施設の緑化推進のため、小・中学校などには、草花の種子や苗を配布しました。また、潤いのある街づくりを進めるための、花とみどりのモデル地区である八重咲町自治会と協働で、地域花壇、街路樹帯及び中央地下道側道に夏5,500株、秋5,500株の草花を植栽しました。公園、広場等の公共用地及び公民館等41か所に住民団体、公共機関の協力を得て、249個のプランター花壇等を設置し、花とみどりにあふれた景観づくりに取り組みました。	学校などの公共施設の緑化推進のため、小・中学校などには、草花の種子や苗を配布しました。また、潤いのある街づくりを進めるための、花とみどりのモデル地区である八重咲町自治会と協働で、地域花壇、街路樹帯及び中央地下道側道に夏5,300株、秋5,300株の草花を植栽しました。公園、広場等の公共用地及び公民館等39か所に住民団体、公共機関の協力を得て、246個のプランター花壇等を設置し、花とみどりにあふれた景観づくりに取り組みました。
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		都市景観が重視される中で、花やみどり豊かなまちづくり、自然環境の保全是注目される分野ですが、維持管理にかかる活動を、いかに市民主体で実施するかが課題です。	都市景観が重視される中で、花やみどり豊かなまちづくり、自然環境の保全是注目される分野ですが、維持管理にかかる活動を、いかに市民主体で実施するかが課題です。	都市景観が重視される中で、花やみどり豊かなまちづくり、自然環境の保全是注目される分野ですが、維持管理にかかる活動を、いかに市民主体で実施するかが課題です。

1. 事業の位置付け

事務事業名	生垣設置奨励事業		
事業担当	まちづくり事業部 みどり公園・水辺課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等	緑化の推進及び緑の保全に関する条例		
対象・受益者	生垣設置者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 住民】		
目的・目標		事業の概要	
みどり豊かな環境と市民生活の安全が向上しています。		みどり豊かな住みよい環境づくりと防災のため、通学路に面した家庭や新しく家を建てられる方に対してパンフレットの配布などで啓発を行い、生垣の設置に対して支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	個別訪問等によるPR活動件数			単位	件数
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	700	700	700		
	実績	1783	1106	1589		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	生垣設置総延長			単位	m
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	8400	8700	9020		
	実績	8220.7	8287.7	8389.3		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	みどり豊かな住みよい環境づくりと防災的見地から、市民ニーズは高いが、必要な時に情報が入手できるように、市が地道にPRしていく必要があります。*	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> □ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	ブロック塀等の倒壊による被害を防ぐためにも、関係課と連携して、PRを継続していくことは有効性が高いと思われます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低 	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	生垣設置により緑が増加することに加え、危険なブロック塀等の倒壊を防ぐ手段としても妥当性が高いと思われます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 中 ○ 低 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	PRの方法については、従来の方法だけではなく、これから家を新築する人たちに制度を周知するために、不動産業界、造園業界、住宅展示場などに積極的に働きかけていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 中 ○ 低 	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		生垣設置の支援	生垣設置の支援	生垣設置の支援
財源内訳	国庫支出金	112	70	106
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	225	0	199
	一般財源	0	131	0
事業費 (A)		337	201	305
執行率 (%)		35.10	20.94	31.77
内訳	職員 (人)	0.21	0.21	0.21
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,763	1,763	1,755
フルコスト (A+B)		2,100	1,964	2,060

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	広報紙2回掲載、戸別訪問によるパンフレット配布(松原地区462件、富士見地区1,321件 計1,783件)、緑化まつり期間中のPR活動を行うとともに、みどり豊かな住みよい環境づくりと防災のため、通学路に面した家庭や新しく建てられる方に対して、パンフレットの配布等で啓発を行い、生垣設置者へ奨励補助金を交付した。(8件112.15m 336,450円) *	広報紙2回掲載、戸別訪問によるパンフレット配布(花水地区578軒、なでしこ地区528軒 計1,106軒)、緑化まつり期間中のPR活動を行うとともに、みどり豊かな住みよい環境づくりと防災のため、通学路に面した家庭や新しく建てられる方に対して、パンフレットの配布を行うほか、造園協会、宅建協会、不動産協会、ハウジングプラザ等にパンフレットを置いて啓発を行い、生垣設置者へ奨励補助金を交付しました。(7件66.95m 200,850円)	広報紙2回掲載、戸別訪問によるパンフレット配布(中原、大原、松が丘地区836軒、南原、真土地地区753軒 計1,589軒)、緑化まつり期間中のPR活動を行うとともに、みどり豊かな住みよい環境づくりと防災のため、通学路に面した家庭や新しく家を建てられる方に対して、パンフレットの配布を行うほか、造園協会、宅建協会、不動産協会、ハウジングプラザ等にパンフレットを置いて啓発を行い、生垣設置者へ奨励補助金を交付しました。(9件101.6m 304,800円)
検証結果		A: 成果があがった	B: おおむね成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		チラシの各戸配布によるPR方法を検証し、地道なPR方法の継続と、これから家を建て塀を設置する可能性のある、よりニーズの高い対象へのPRも行っていく。	チラシの各戸配布によるPR方法を検証し、地道なPR方法の継続と、これから家を建て塀を設置する可能性のある、よりニーズの高い対象へのPRも行っていきます。また、他施策(ブロック塀等防災工事補助: 建築指導課)と協力して、積極的に事業展開をしていきます。	チラシの各戸配布によるPR方法を検証し、地道なPR方法の継続と、これから家を建て塀を設置する可能性のある、よりニーズの高い対象へのPRも行っていきます。また、他施策(ブロック塀等防災工事補助: 建築指導課)と協力して、積極的に事業展開をしていきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	万田貝塚住宅建替整備事業		
事業担当	まちづくり事業部 建築住宅課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	2007年～2009年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
環境・安全性などに優れた、高い居住水準を誇るバリアフリー住宅を建設することにより、高齢者・障害者などの多様な市民ニーズに応えています。		住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するため、万田貝塚住宅を建て替えます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	整備進捗率			単位	%
	説明・算定式	H19:設計委託2%、H20:建設工事18%、H21:建設工事完成80%				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	2	20	100		
	実績	2	20	100		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するため、建替整備を進める事業であり、必要性が高いと考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	住生活基本法に基づき、住宅政策における公営住宅の役割である住宅のセーフティーネット機能として、建替整備を進めることから、有効性は高いと考えます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	住宅困窮者(高齢者や単身者など)を対象とした住宅確保の視点などを考慮し、収入に応じた受益者負担を求めており、妥当性は高いと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	事業経費に関しては、入居者ニーズを勘案しながら、コスト削減に取り組みました。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		設計委託	建設工事	建設工事、完成
財源内訳	国庫支出金	0	30,856	320,734
	県支出金	0	0	0
	起債	0	33,000	378,000
	その他 特財	0	0	54,117
	一般財源	0	55,853	160,414
事業費 (A)		0	119,709	913,265
執行率 (%)		0.00	63.48	113.74
内訳	職員 (人)	2.00	2.00	2.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		16,782	16,782	17,966
フルコスト (A+B)		16,782	136,491	931,231

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	都市計画法、省エネ法、建築基準法の改正に伴い、万田貝塚住宅建替計画に基づく当初設計の修正設計を行った。	平成20年度工事に着手し、造成工事、本体工事（基礎工事及び西側1階フロア）電気設備、機械設備工事及び31、32号線の整備工事を実施しました。*	平成20年度工事に着手し、本体工事、電気設備、機械設備、屋外整備、万田12・16号線道路整備、公園整備等の工事を実施し、平成21年度で整備完了しました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	A: 成果があがった 平成22年度への展開	A: 成果があがった 平成23年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性、効率性の総合評価は高い。ただし、効率性の部分で、事業経費のコスト削減に取り組む。	平成21年度完成し、効率的な利用を目指します。	平成21年度で整備完了し、効率的な利用を目指します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	民間住宅借上事業		
事業担当	まちづくり事業部 建築住宅課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	2006 年 ~ 2008 年
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
	環境・安全性などに優れた、高い居住水準を誇るバリアフリー住宅を借り上げることにより、高齢者・障がい者などの多様な市民ニーズに応えています。		住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するため、民間の建物・土地所有者などと連携し借上型市営住宅を整備します。

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	-			単位	-
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	-	-	-		
	実績	-	-	-		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	整備進捗率			単位	%
	説明・算定式	H19:制度の検討10%、H20:事業主の選定20%、H21:工事完成・入居開始70%				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	10	30	-		
	実績	7	10	-		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するための建替整備手法として必要性があります。	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 □ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	公営住宅法に位置づけられている民間活力導入手法である民間借上げ住宅による公営住宅の整備手法は、良好な公営住宅を安定的に供給する手法として有効です。*	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	住宅困窮者(高齢者や単身者など)を対象とした住宅確保の視点などを考慮し、適正な受益者負担を図っていることから、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	事業経費に関しては、入居者ニーズを勘案しながら更なるコスト削減に取り組みます。*	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		制度の検討	事業主の募集・選定	—
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.65	0.65	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,455	5,455	0
フルコスト (A+B)		5,455	5,455	0

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	③:遅れている 適正、効率的な整備手法に係る要綱及び施設整備基準の策定に期間を要した。	③:遅れている 平塚市ストック総合計画見直しにあたり、維持管理戸数の方向性が示されていたため	—
	主な取組と成果	借上型市営住宅制度の要綱等を検討したが、案がまとまらなかった。	平塚市ストック総合活用計画が見直され、平成30年度の平塚市営住宅の維持管理戸数が1600戸と明確にされ現状維持の計画に変更されたため積極的導入は、中止します。	—
検証結果		C:十分に成果をあげることができなかった	B:おおむね成果があがった	—
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性、効率性の総合評価は高い。ただし、効率性の部分で、事業経費のコスト削減に取り組む。	用途廃止住宅の住替え用住宅として、借り上げ住宅の確保が必要になる可能性があります。	—

1. 事業の位置付け

事務事業名	エコ・ミュージアム推進事業		
事業担当	社会教育部 社会教育課 文化財保護担当		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 東海大学、地域住民等】		
目的・目標		事業の概要	
地域市民の手により自然環境、歴史、文化遺産を保存、再生、修復、保護し、展示や伝承することで、地域の風土を守り、育てる意識が高まり、地域市民が地域に誇りを持ち、地域全体が活性化し、住みやすいコミュニティが形成されています。		金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用するため、地域の人々と様々な方策を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	推進委員会開催回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	12	13	14		
	実績	12	12	13		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	登録会員数			単位	人
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	60	65	70		
	実績	60	84	84		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域の歴史、文化遺産などの特性を活かした、地域住民による初めての「エコミュージアムによる協働のまちづくり」であり、市、地域住民ともに取り組むべき価値がとて高い事業です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域住民が、金目地域に誇りと愛着をもち、その魅力を広域的に発信する活動を通じて、新たな地域間コミュニティの形成や観光のかつ経済的効果の増大のみならず、住みやすいまちづくりにもつながり有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	今後の事業展開によっては、様々な可能性を含んでいます。例えば、文化遺産の管理や街並みの整備、花畑の維持管理等を所有者や任意のボランティア等に依頼することを検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	事業のスタートから間もないため、事業手法やコスト削減の面などにおいて、まだ検討の余地が残されています。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		推進委員会、作業部会による検討	基本計画の策定	実施計画の策定
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,200
事業費 (A)		1,000	1,000	1,200
執行率 (%)		100.00	66.67	60.00
内訳	職員 (人)	0.80	0.80	0.80
	再任用 (人)	0.50	0.50	0.50
人件費 (B)		8,428	8,428	8,410
フルコスト (A+B)		9,428	9,428	9,610

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	平成19年6月に「エコ・ミュージアム 金目まるごと博物館推進委員会」を市民と協働で設立した。また、将来の事業展開の足がかりとするため、年間を通して様々な分野で各世代を対象としたイベントを実施した。これらにより金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用することができた。	平成20年度は「エコ・ミュージアム 金目まるごと博物館」基本計画を策定しました。また、将来の事業展開の足がかりとするため、年間を通して様々な分野のイベントを実施したほか、『かなひ(金目)の歴史ガイドブック』を作成するなど、金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用するための事業が行われました。	平成21年度は、前年度に作成した基本計画に基づき、「エコミュージアム金目まるごと博物館」実施計画を策定しました。また、将来の事業展開の足がかりとするため、年間を通して様々な分野のイベントを実施したほか、『金目の自然・景観ガイドブック』を作成するなど、金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用するための事業が行われました。
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		事業の趣旨を念頭に置きながら、今後の基本計画・実施計画の策定を進めることが求められる。	基本計画が策定されたことにより、今後は実施計画の策定を進めることとなります。	将来的に独立した組織運営を図っていくための方策や事業内容について検討していくことが必要です。